



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス
コード番号 9849 URL <http://www.kvodopaper.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 郡司 勝美
(氏名) 木村 純也
配当支払開始予定日

TEL 03-5826-5171
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,641	△7.9	116	24.5	119	11.2	30	△38.8
23年3月期	19,159	△11.9	93	△22.2	107	34.8	49	△39.5

(注) 包括利益 24年3月期 83百万円 (—%) 23年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.53	—	1.1	1.2	0.7
23年3月期	7.41	—	1.7	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,810	2,869	29.2	432.04
23年3月期	10,391	2,819	27.1	424.44

(参考) 自己資本 24年3月期 2,869百万円 23年3月期 2,818百万円

309

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	309	92	△591	365
23年3月期	155	154	△560	554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	67.5	1.2
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	110.4	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,310	6.6	63	131.5	68	105.2	55	—	8.28
通期	18,710	6.1	159	37.1	156	30.4	130	331.7	19.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,353,443 株	23年3月期	7,353,443 株
24年3月期	712,420 株	23年3月期	711,961 株
24年3月期	6,641,146 株	23年3月期	6,642,327 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,634	△7.9	139	25.1	142	17.0	46	△35.5
23年3月期	19,140	△12.0	111	197.2	122	114.0	71	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.99	—
23年3月期	10.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,015		2,908		29.0		438.02	
23年3月期	10,487		2,841		27.1		427.90	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,908百万円 23年3月期 2,841百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,310	6.6	71	44.7	55	—	8.28
通期	18,710	6.1	162	13.5	130	180.2	19.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 品目別売上高	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況の中、円高の長期化や欧米の財政不安などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場がほぼ復旧し、供給体制は整ってまいりましたが、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上は大変厳しい状況が続いております。損益につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、大手得意先の貸倒事故による特別損失の計上を余儀なくされ最終損益は減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は17,641百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は116百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は119百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は30百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上高は17,500百万円（前年同期比7.9%減）、利益については、販管費の削減を図りました結果、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は268百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要は一部に見られますが、原発問題による電力供給不安や、個人消費等の低迷も予想され、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、与信管理を図りながら、効率的・機動的な販売活動を展開し、更なる販管費や金融コストの削減を進め、収益の確保を目指してまいります。

平成24年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	18,710百万円	(前年同期比 6.1%増)
連結営業利益	159百万円	(前年同期比 37.1%増)
連結経常利益	156百万円	(前年同期比 30.4%増)
連結当期純利益	130百万円	(前年同期比331.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	10,391	9,810	△581
負債	7,572	6,940	△631
純資産	2,819	2,869	50
自己資本比率	27.1%	29.2%	2.1%

- ・資産は前連結会計年度比581百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が188百万円、受取手形及び売掛金が202百万円及び有形固定資産が42百万円並びに無形固定資産が55百万円減少したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比631百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が60百万円及び有利子負債が560百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比50百万円増加しましたが、これは主にその他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は365百万円と前年同期と比べ188百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が前年同期と比べ754百万円減少し、仕入債務が前年同期と比べ918百万円増加したこと等により309百万円と前年同期と比べ154百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入は無かったものの、投資有価証券の売却による収入が190百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が31百万円増加したこと等により92百万円と前年同期と比べ61百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入があったものの社債の償還が500百万円あったため△591百万円と前年同期と比べ30百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.1	22.8	24.0	27.1	29.2
時価ベースの自己資本比率	22.0	18.9	12.8	13.0	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.4	2.2	9.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.3	28.8	7.6	18.9

自己資本比率 : 自己資本／総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資本
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益分配につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

(連結配当性向110.4%)。次期の配当は期末に5円を予定しております。(予想配当性向25.5%)

2. 企業集団の状況

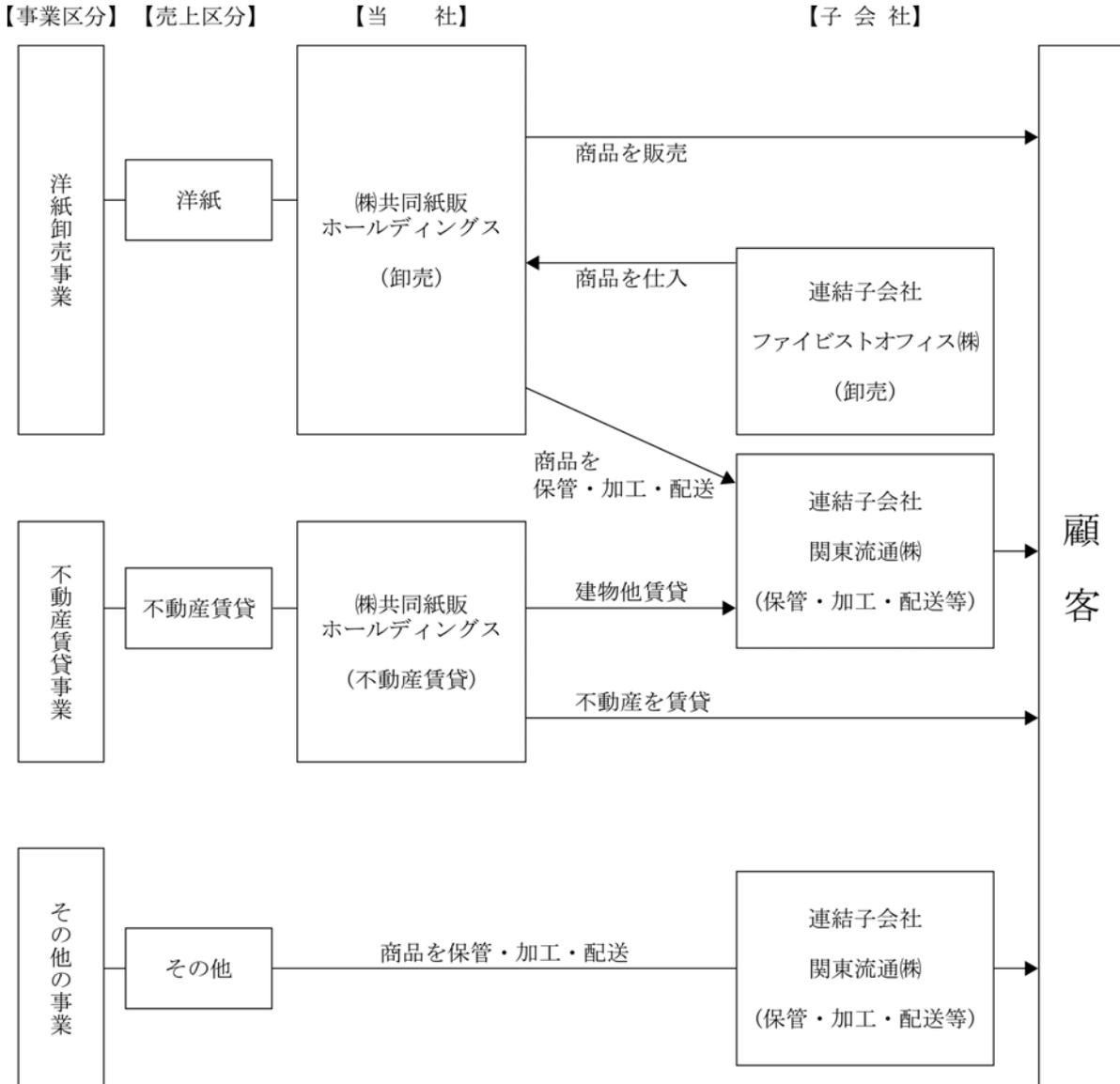
当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) その他の事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図（平成24年3月31日付）]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・帳票類・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	： 1.0%以上
有利子負債額	： 10億円以下
自己資本比率	： 30.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、従来、国内洋紙市場の約3割を占めてまいりましたが、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、より強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,149	365,272
受取手形及び売掛金	※1, ※3 4,166,390	※3, ※6 3,963,845
商品及び製品	584,942	686,567
未収入金	※4 657,163	※4 612,818
その他	64,252	47,196
貸倒引当金	△14,884	△28,047
流動資産合計	6,012,014	5,647,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,590,979	2,616,563
減価償却累計額	△1,270,714	△1,335,859
建物及び構築物 (純額)	1,320,264	1,280,703
機械装置及び運搬具	300,805	304,965
減価償却累計額	△267,104	△267,687
機械装置及び運搬具 (純額)	33,700	37,278
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,332	136,281
減価償却累計額	△112,726	△120,918
その他 (純額)	21,606	15,363
有形固定資産合計	2,793,525	2,751,298
無形固定資産		
のれん	677,570	637,713
その他	38,924	23,171
無形固定資産合計	716,494	660,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 511,752	※2 452,564
出資金	※5 215,841	※5 215,341
その他	※1 142,203	※1 82,823
投資その他の資産合計	869,797	750,729
固定資産合計	4,379,817	4,162,913
資産合計	10,391,831	9,810,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,451,635	※5, ※6 5,391,424
短期借入金	750,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
賞与引当金	48,511	47,269
その他	187,092	203,468
流動負債合計	6,997,239	6,422,163
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	400,167	357,007
繰延税金負債	—	3,865
その他	24,600	37,681
固定負債合計	574,767	518,553
負債合計	7,572,007	6,940,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	95,451	92,360
自己株式	△258,353	△258,452
株主資本合計	2,994,711	2,991,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169,564	△115,662
為替換算調整勘定	△6,255	△6,697
その他の包括利益累計額合計	△175,819	△122,360
少数株主持分	933	687
純資産合計	2,819,824	2,869,849
負債純資産合計	10,391,831	9,810,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	19,159,082	17,641,382
売上原価	16,603,872	15,292,254
売上総利益	2,555,210	2,349,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,028,663	915,915
賞与引当金繰入額	48,182	60,271
退職給付費用	105,816	94,778
減価償却費	78,834	73,165
運賃	396,294	380,406
その他	804,205	708,577
販売費及び一般管理費合計	2,461,995	2,233,115
営業利益	93,214	116,012
営業外収益		
受取利息	3,061	58
受取配当金	27,752	31,720
設備賃貸料	8,791	8,515
貸倒引当金戻入額	—	6,464
保証債務取崩益	23,845	—
その他	8,125	8,099
営業外収益合計	71,576	54,858
営業外費用		
支払利息	21,474	18,618
手形売却損	14,841	12,617
保証債務費用	—	7,394
その他	20,860	12,603
営業外費用合計	57,176	51,235
経常利益	107,614	119,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,259	—
投資有価証券売却益	—	66,396
その他	797	382
特別利益合計	17,056	66,778
特別損失		
投資有価証券売却損	—	45,903
貸倒引当金繰入額	—	79,195
特別退職金	17,824	5,547
本社移転費用	28,613	—
災害による損失	※1 20,902	—
その他	—	14,161
特別損失合計	67,340	144,808
税金等調整前当期純利益	57,330	41,605
法人税、住民税及び事業税	9,422	9,517
過年度法人税等	△724	△1,647
法人税等調整額	—	3,865
法人税等合計	8,697	11,735
少数株主損益調整前当期純利益	48,632	29,870
少数株主損失(△)	△615	△245
当期純利益	49,247	30,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,632	29,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,414	53,901
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,403	△441
その他の包括利益合計	△81,818	※1 53,459
包括利益	△33,185	83,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,570	83,576
少数株主に係る包括利益	△615	△245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
当期首残高	79,416	95,451
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	49,247	30,116
当期変動額合計	16,034	△3,090
当期末残高	95,451	92,360
自己株式		
当期首残高	△258,115	△258,353
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△98
当期変動額合計	△238	△98
当期末残高	△258,353	△258,452
株主資本合計		
当期首残高	2,978,914	2,994,711
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	49,247	30,116
自己株式の取得	△238	△98
当期変動額合計	15,796	△3,189
当期末残高	2,994,711	2,991,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△89,149	△169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,414	53,901
当期変動額合計	△80,414	53,901
当期末残高	△169,564	△115,662
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,851	△6,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403	△441
当期変動額合計	△1,403	△441
当期末残高	△6,255	△6,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△94,001	△175,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,818	53,459
当期変動額合計	△81,818	53,459
当期末残高	△175,819	△122,360
少数株主持分		
当期首残高	1,548	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	△245
当期変動額合計	△615	△245
当期末残高	933	687
純資産合計		
当期首残高	2,886,461	2,819,824
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	49,247	30,116
自己株式の取得	△238	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,433	53,213
当期変動額合計	△66,636	50,024
当期末残高	2,819,824	2,869,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,330	41,605
減価償却費	108,192	101,324
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,577	13,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,728	△1,242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,202	△43,160
受取利息及び受取配当金	△30,814	△31,778
支払利息	21,474	18,618
持分法による投資損益 (△は益)	5,642	6,542
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,492
固定資産売却損益 (△は益)	△494	—
固定資産除却損	—	81
特別退職金	17,824	5,547
移転費用	28,613	—
災害損失	20,902	—
売上債権の増減額 (△は増加)	956,894	202,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,054	△101,625
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,955	44,344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,916	2,457
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13,444	59,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△978,247	△60,210
未払金の増減額 (△は減少)	629	△1,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,656	△3,019
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,949	20,596
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,650	△2,774
小計	170,967	290,836
利息及び配当金の受取額	29,991	31,778
利息の支払額	△20,545	△16,351
特別退職金の支払額	△14,978	△2,151
移転費用の支払額	△720	—
災害損失の支払額	△1,071	—
法人税等の還付額	6,665	13,723
法人税等の支払額	△15,147	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,161	309,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	206,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,575	△23,687
無形固定資産の取得による支出	—	△3,803
有形固定資産の売却による収入	1,100	—
投資有価証券の取得による支出	△39,580	△70,582
投資有価証券の売却による収入	—	190,679
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	365	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,009	92,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,870,000	△1,750,000
短期借入れによる収入	1,400,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△30,000
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△238	△98
配当金の支払額	△30,491	△30,643
リース債務の返済による支出	—	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,729	△591,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,558	△188,876
現金及び現金同等物の期首残高	805,708	554,149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 554,149	※1 365,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

㈱ポイント商社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として13,465千円を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。

※1 (当連結会計年度)

個別引当の貸倒引当金(投資その他の資産91,594千円)が対象債権より直接控除されております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,455千円	3,470千円

※3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,923千円	142,414千円
手形債権流動化による譲渡高	2,541,834千円	2,330,295千円

※4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	590,356千円	539,288千円

※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	181,777千円	216,246千円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末手形に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	154千円
支払手形	—	10,443千円

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	19,783千円
その他	1,119千円
合計	<u>20,902千円</u>

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	74,394千円
組替調整額	<u>△20,492千円</u>
税効果調整前	53,901千円
税効果額	<u>一千円</u>
その他有価証券評価差額金	53,901千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>△441千円</u>
その他の包括利益合計	<u>53,459千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,861	1,100	—	711,961

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	—	—	7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,961	459	—	712,420

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	554,149千円	365,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	554,149千円	365,272千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,318	56,827	96,936	19,159,082	—	19,159,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	78,000	211,840	290,117	△290,117	—
計	19,005,596	134,828	308,776	19,449,199	△290,117	19,159,082
セグメント利益又は セグメント損失(△)	428,936	42,589	△9,221	462,304	△369,091	93,214
セグメント資産	5,337,278	2,341,957	239,826	7,919,062	2,472,769	10,391,831
その他の項目						
減価償却費	36,018	58,513	3,770	98,301	9,891	108,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,142	10,278	—	13,420	155	13,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△369,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,472,769千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△796,476千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,269,245千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155千円は、本社その他の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,499,570	56,291	85,520	17,641,382	—	17,641,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	78,000	182,823	261,257	△261,257	—
計	17,500,005	134,291	268,343	17,902,639	△261,257	17,641,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	445,743	45,244	△17,148	473,839	△357,826	116,012
セグメント資産	5,238,393	2,295,731	220,333	7,754,459	2,056,106	9,810,566
その他の項目						
減価償却費	32,713	56,337	2,792	91,843	9,480	101,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,930	10,111	—	12,041	15,449	27,491

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △357,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,056,106千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△919,849千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,975,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,449千円は、本社その他の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	424円44銭	432円04銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	7円41銭	4円53銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	49,247	30,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,247	30,116
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,327	6,641,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,634	360,484
受取手形	980,847	905,590
売掛金	3,169,617	3,044,747
商品及び製品	584,942	686,567
前払費用	47,445	38,540
未収入金	664,509	619,405
その他	19,465	11,103
貸倒引当金	△14,884	△28,047
流動資産合計	5,896,578	5,638,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,552,751	2,578,335
減価償却累計額	△1,238,134	△1,302,170
建物(純額)	1,314,617	1,276,165
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	△31,966	△33,056
構築物(純額)	5,557	4,468
機械及び装置	219,846	227,946
減価償却累計額	△199,293	△203,963
機械及び装置(純額)	20,553	23,983
車両運搬具	26,296	22,356
減価償却累計額	△24,057	△17,651
車両運搬具(純額)	2,238	4,705
工具、器具及び備品	134,332	136,281
減価償却累計額	△112,726	△120,918
工具、器具及び備品(純額)	21,606	15,363
土地	1,417,953	1,417,953
有形固定資産合計	2,782,527	2,742,639
無形固定資産		
のれん	677,570	637,713
ソフトウェア	37,692	22,393
無形固定資産合計	715,263	660,107
投資その他の資産		
投資有価証券	501,297	449,094
関係会社株式	233,787	226,802
出資金	2,290	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	142,203	82,823
投資その他の資産合計	1,093,129	974,061
固定資産合計	4,590,920	4,376,808
資産合計	10,487,498	10,015,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,354	179,338
買掛金	5,258,301	5,207,456
短期借入金	750,000	720,000
関係会社短期借入金	80,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払金	21,512	13,515
未払費用	97,444	115,194
未払法人税等	4,041	9,157
前受金	4,359	4,559
預り金	28,324	26,473
賞与引当金	47,461	44,869
その他	37,944	42,790
流動負債合計	7,077,742	6,595,354
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	393,236	349,382
長期預り保証金	24,600	21,660
繰延税金負債	—	3,865
その他	—	16,021
固定負債合計	567,836	510,928
負債合計	7,645,579	7,106,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	5,903	9,223
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,321	116,196
利益剰余金合計	112,224	125,419
自己株式	△258,353	△258,452
株主資本合計	3,011,484	3,024,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△169,564	△115,662
評価・換算差額等合計	△169,564	△115,662
純資産合計	2,841,919	2,908,918
負債純資産合計	10,487,498	10,015,201

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,140,424	17,634,297
売上原価		
商品期首たな卸高	622,780	584,942
当期商品仕入高	16,609,827	15,425,277
合計	17,232,608	16,010,220
他勘定振替高	29,320	8,427
商品期末たな卸高	584,942	686,567
売上原価合計	16,618,345	15,315,224
売上総利益	2,522,078	2,319,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	446,605	417,908
外注費	98,368	87,599
役員報酬及び給料手当	962,595	865,085
賞与引当金繰入額	47,461	56,947
退職給付費用	101,701	91,521
福利厚生費	124,712	111,672
賃借料	139,357	90,768
減価償却費	45,909	42,359
その他	443,916	415,781
販売費及び一般管理費合計	2,410,628	2,179,644
営業利益	111,449	139,428
営業外収益		
受取利息	6,191	3,226
受取配当金	16,585	22,513
設備賃貸料	8,791	8,515
貸倒引当金戻入額	—	6,464
保証債務取崩益	23,845	—
その他	7,949	7,972
営業外収益合計	63,362	48,692
営業外費用		
支払利息	15,315	12,845
社債利息	7,400	7,400
手形売却損	14,841	12,617
保証債務費用	—	7,394
その他	15,215	5,070
営業外費用合計	52,772	45,328
経常利益	122,039	142,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,396
貸倒引当金戻入額	16,259	—
抱合せ株式消滅差益	31,396	—
その他	—	382
特別利益合計	47,655	66,778
特別損失		
投資有価証券売却損	—	45,903
関係会社株式評価損	22,087	6,984
貸倒引当金繰入額	—	79,195
特別退職金	17,824	5,547
本社移転費用	28,613	—
災害による損失	20,902	—
その他	—	14,161
特別損失合計	89,428	151,793
税引前当期純利益	80,266	57,777
法人税、住民税及び事業税	9,062	9,157
過年度法人税等	△724	△1,647
法人税等調整額	—	3,865
法人税等合計	8,337	11,375
当期純利益	71,929	46,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	776,560	776,560
資本剰余金合計		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,581	5,903
当期変動額		
利益準備金の積立	3,321	3,320
当期変動額合計	3,321	3,320
当期末残高	5,903	9,223
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,926	106,321
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	71,929	46,402
利益準備金の積立	△3,321	△3,320
当期変動額合計	35,394	9,874
当期末残高	106,321	116,196
利益剰余金合計		
当期首残高	73,508	112,224
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	71,929	46,402
当期変動額合計	38,716	13,195
当期末残高	112,224	125,419
自己株式		
当期首残高	△258,115	△258,353
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△98
当期変動額合計	△238	△98
当期末残高	△258,353	△258,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,973,006	3,011,484
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	71,929	46,402
自己株式の取得	△238	△98
当期変動額合計	38,478	13,096
当期末残高	3,011,484	3,024,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△89,149	△169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,414	53,901
当期変動額合計	△80,414	53,901
当期末残高	△169,564	△115,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△89,149	△169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,414	53,901
当期変動額合計	△80,414	53,901
当期末残高	△169,564	△115,662
純資産合計		
当期首残高	2,883,856	2,841,919
当期変動額		
剰余金の配当	△33,212	△33,207
当期純利益	71,929	46,402
自己株式の取得	△238	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,414	53,901
当期変動額合計	△41,936	66,998
当期末残高	2,841,919	2,908,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	前連結会計年度比 (%)
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	構成比 (%)	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	76,853	65.4	70,981	65.3	△5,872	92.4
	金額 (千円)	11,271,846	58.8	10,455,562	59.3	△816,284	92.8
情報用紙	数量 (トン)	40,620	34.6	37,744	34.7	△2,876	92.9
	金額 (千円)	7,733,749	40.4	7,044,443	39.9	△689,306	91.1
その他	金額 (千円)	153,487	0.8	141,377	0.8	△12,110	92.1
合計	数量 (トン)	117,473	100.0	108,725	100.0	△8,748	92.6
	金額 (千円)	19,159,082	100.0	17,641,382	100.0	△1,517,699	92.1

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

該当事項はありません。

③監査役の異動 (平成24年6月28日付予定)

・ 新任監査役候補

監査役 (社外) 川原 正也 (現 日本紙通商㈱常務取締役紙業部門長代理兼卸商本部長)

・ 退任予定監査役

監査役 (社外) 木内 正男